

## 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

## &lt;書籍紹介&gt; Resettlement Policy in Large Development Projects

著者	藤倉 良
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	16
号	1
ページ	109-110
発行年	2015-11-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/11636">http://hdl.handle.net/10114/11636</a>

## 書籍紹介 (Book Review)

2014 年度に人間環境学会から助成を受けた書籍を紹介します。

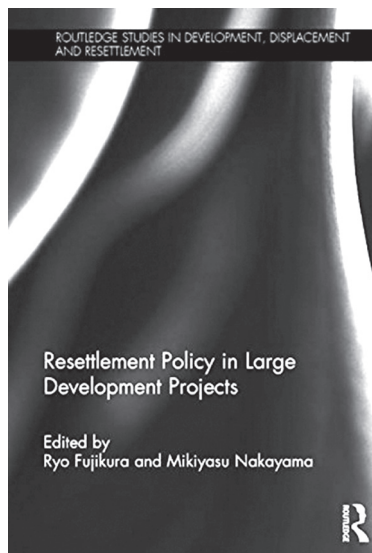
### Resettlement Policy in Large Development Projects

Edited by Ryo Fujikura and Mikiyasu Nakayama

2015 年 6 月刊行 Routledge 社

インドネシア、日本、ラオス、スリランカ、トルコ、ベトナムで建設された 17 のダムによって移転させられた住民の長期的生活再建状況を評価した結果をまとめた書籍である。15 のダムは移転が完了してから 20 年以上、日本の 5 ダムは半世紀が経過している。調査は 2006 年度から 2014 年度まで 9 年間にわたり、各国の大学研究者の協力によって実施された。

本研究によって以下が明らかとなった。まず、移転計画の策定にあたっては、可能な限り早い段階で住民を参加させるべきである。第 2 に、「土地による補償」は住民が移転後も従前と同様な生活様式を維持することを志向する限りにおいては推奨されるべき補償の方法ではあるが、山間僻地の農民や貧農は必ずしも移転先で農業を継続したいとは限らないことに留意すべきである。多くの事例について「土地による補償」は主要な選択肢として提示されるべきであるが、それが唯一の選択肢であってはならず、住民の意向を踏まえた上で、「金銭による補償」を含む他の選択肢も提示されねばならない。第 3 に、移転後に農業を継続し、かつ、生活再建に成功している事例の多くで、収入源の多様化と副収入源の確保が見られた。第 4 に、移転住民の満足度を高めるためには教育環境を改善することが効果的であった。第 5 に、水没し



た故郷に対する住民の愛着は強く、水没後もその近傍に住み続けたいと願う住民は多い。どのような手厚い補償が行われ、移転後の生活再建にどのように成功しても、第一世代の喪失感を完全に癒すことは難しい。その一方で、第2世代以降では水没した土地に対する愛着はさほど強くなく、むしろ、自らが成長した移転地を故郷と考える傾向がある。